

HYOGOスポーツ新展開検討委員会 第1回地域スポーツ分科会 発言要旨

1 日時 令和5年11月8日(水) 15:00~17:00

2 場所 県庁2号館2階 参与員室

3 議事録

(1) 部長あいさつ

委員に就任いただき、御礼申し上げます。

県内は38年ぶりの阪神タイガース日本一で盛り上がっている。また、首位を走っているヴィッセル神戸も優勝してほしい、応援している。

阪神タイガースの選手をはじめ、W杯等でも兵庫県出身の方が多く活躍している。スポーツがもたらす勇気や感動を改めて強く感じるとともにそのスポーツの力を地域に活かしていく必要がある。世界レベルで活躍できる選手の育成や生涯にわたってスポーツを楽しむための地域スポーツの基盤づくり、またツーリズムとの連携はスポーツの裾野を広げていくために必要不可欠と考える。

今年4月にスポーツ部局を教育委員会から知事部局に移管した。観光、医療福祉等の異分野と連携させることにより幅広いスポーツ振興を図りたい。

兵庫のスポーツをさらに発展するために、①地域スポーツの環境づくり、②スポーツ人材の育成、③スポーツビジネスの拡大、④ユニバーサルスポーツの振興の4つの視点で検討を進めている。

10月12日にHYOGOスポーツ新展開検討委員会を開催した。委員からは日常生活で気軽にスポーツができる環境づくりの大切さ、ヨーロッパのような総合型地域スポーツクラブの環境整備の必要性、部活動の地域移行における課題解決のための仕組みづくり等の意見が出た。これらの意見を踏まえて、4つの分科会で具体的な議論を進めていきたい。

この地域スポーツ分科会は、HYOGOスポーツ新展開の礎になっていくものだと考えている。皆さんからの忌憚のない意見を期待する。

(2) 意見交換

【森鼻副課長】

地域スポーツにおける現状や課題、また新しい取組を踏まえた上で、委員の皆様が考える地域スポーツの理想の姿はどういったものか意見を頂きたい。

【永井委員】

中学野球の部活動では軟式野球が中心で、育成や振興も兼ねて行われていた。そ

れとは別にトップアスリートを目指す人は部活動には入らず、ボーイズ、シニアといった硬式を扱う団体に入っている。野球ではこの格差が広がっており、硬式野球を始める人口はここ数年それほど減っていないが、軟式野球の競技人口が著しく減っている。プロスポーツチームにとっては、最終的にファンになってもらわないとビジネスとして成り立たないが、ルールも知らない子どもが非常に増えており、ゆくゆくはそれがプロスポーツとしての低迷を招く危険性をはらんでいる状況。

部活動以外でも競技人口が減少しているなど、挙げ始めるときりがなくなるほど複合的な理由があるが、その中でも場所は非常に大きな課題。公園に行っても気軽にキャッチボールができない、バッドが振れないとなると野球を始めるきっかけにならない。

人数不足で団体スポーツが成り立たない部活動が非常に増えており、我々の子ども時代と比較すると、スポーツの部活動がかなり減っていると聞いている。そうなった時に部活動ではなく地域のクラブチームに頼ることになると思うが、誰が財源や指導者を出して運営するのははるごく重要な課題。指導者派遣の依頼をもらうが、部活動を行う夕方の時間帯はアカデミーを運営しているので、指導者の派遣ができない。

地域スポーツに関しては、部活動でカバーできなかったところを地域スポーツで補って、今後の競技人口を拡大、維持する役割ができればと思う。

【三木谷委員】

サッカーコートは非常に広いので、場所の確保に苦労しているが、神戸市の協力も得て、何とかやっている。部活動は学校の先生の勤務時間の影響もあり、運営が難しくなっている。すべてを地域スポーツクラブに移行するのは難しいと思う。指導者に関しては、我々からコーチ派遣することもできるが、地域でサッカーを教えたいという方も多いと思うので、そういう方を活用するのも良い。

【井原委員】

我々は主にジュニア世代の育成を行うスポーツクラブであるが、少子化が進んでいることを実感している。また、スポーツができる子と苦手な子の格差が大きくなっている。我々のクラブはトップクラスの子は少なく、どちらかと言うとトップ以外の子の受け皿として運営を行っている。運動の大切さを伝えていくことが大切だと思うが、学校教育の中でできているように思えない。水泳は特にスイミングスクールで覚える子がほとんどで、逆上がりができない子が体操教室に来ている例もある。学校教育においてカリキュラム減少でできていない部分があると思うので、そ

こを地域スポーツが担う必要があると考える。

部活動の地域移行については、指導者派遣の依頼を頂くが、部活動の時間帯にはスポーツ教室を実施しているので対応することが難しい。そこで、2月から園田学園女子大学とタイアップして、部活動の学生指導者を育成するための90分×8コマの講座を始める予定。部活動の人材づくりがまず必要だと考える。

2021年にスポーツ庁の試行事業として、神戸大学に委託をし、小学校の放課後にスポーツ教室を実施した。アフタースクールの開放は、積極的にやっていくべきだと考える。ネームバリューのある阪神タイガースやヴィッセル神戸と連携しながら進めていくことをお願いできれば、有効ではないかと考える。

【酒井委員】

地域スポーツの発展では、ジュニア世代のスポーツ機会の提供を広げていく必要があり、そのために指導者の確保が大事だと考えている。地域スポーツの本来の概念は、幅広い世代がそれぞれのレベルに応じて、いろんなスポーツに気軽に参加できるようにすることで、スポーツ推進計画でも成人のスポーツ参加率を上げることが目標の根幹になっている。部活動の地域移行は、今後、受益者負担が海外クラブチームのように必須になると、ジュニア世代のスポーツ参加率が下がってくるリスクが非常に懸念される。ジュニア世代がしぼんでいくと、長い目で見たときに、将来的に日本国民の成人スポーツ参加率も低くなるので、その課題解決を最初に取り組むべきだと考える。

機会を提供するにあたって指導者が必要だが、経済産業省の実証実験に参加したときに、夕方の限られた時間帯だけに競技経験や資格を持っている人を集めることは非常に難易度が高かった。日本スポーツ協会で何万人も資格認定しているので、その人たちの中からマッチングアプリを使って指導者を募集したが、協会と資格保有者の繋がりがなく、神戸市内ですら応募が全くなかった。より質高く、より多くの指導者を確保するためには、部活動を指導すること自体が魅力的な職業になる必要があるので、財源の確保が大きな課題になると思っている。

【渡部委員】

私が期待する地域スポーツクラブの姿は、様々なスポーツができるように選択肢を広げること。子どもによって、向き不向き、好き嫌いがあるので、いろんなスポーツに触れる機会を提供する必要があると考える。ただ、大きな法人であれば、指導者や場所の確保など法人の中でできると思うが、小さい団体は難しいので、団体同士で連携をして、会員であれば、いろんなクラブに通えることが理想かと思う。

【文平委員】

私自身は中学から大学まで部活動をしてきたが、今はアーバンスポーツを通して、スポーツを少し違う角度で見ていることをしている。

競技としてするスポーツと遊びとしてするスポーツとではアングルが異なり、活動をどう広げるかよりもどうしてスポーツを辞めたかというポイントが大きいと思っている。

アーバンスポーツは部活動のシステムに馴染まなかった子や家族がドロップアウトした人が多い。アーバンスポーツ選手は、指導を受けるという概念ではなく、自分達で他の選手の技を盗み、新しい技を作ってチャレンジしている。スポーツの多様化がどこまであるのかは大事だと思う。

子どもが減っていく中で、進学等によりスポーツを辞める理由はたくさんあるが、子ども達がスポーツを続ける理由を地域に作るべき。様々な種目ができるのも一つで、年齢を重ねてもスポーツをやりたいと思える場所があるかも大事。プロチームのコーチング技術を教育の現場でも活かすなど、教育や競技、地域と区別せずに連携をしていくことはすごく大事だと思う。

【中田委員】

平成 13 年に組織が立ち上がり、ピーク時の平成 24 年には 38 万人の会員がいた。その後、少子化などで会員が減ったものの令和元年までは 30 万人がいたが、コロナで一気に 18 万人までに減少した。大きな原因は活動場所であった学校がコロナで使用禁止になり活動できなくなったこと。コロナが落ち着いてきた令和 4 年は 21 万人まで増えており、徐々に増えてくると予想している。

活動する上での問題として、活動場所のキャパがある。総合型地域スポーツクラブとして活動しているが学校施設しか使っていないので、種目が増えると場所の取り合いになっている。もう一つ、指導者については設立当時から 20 年間ずっと同じ方が指導しており、高齢になられてこれ以上の受入は難しいという事情もある。ただ、最近は大学生が勉強をしたいと指導者の面接に来る。大学やサークルで総合型地域スポーツクラブの勉強をしている方が多くいると聞き、若い方の力を取り込むべく工夫をしていきたい。また、今まで指導いただいた方は自身の専門種目の対応で手一杯になっており、本来の総合型地域スポーツクラブの活動をしようとしても、専門外まで手が回らない状況。したがって、そういう方には専門的に対応いただいて、総合型スポーツクラブがよりスポーツの機会を与える場になるよう、地域から新しい人材を探す活動を行っているところ。

【志摩委員】

生徒目線でいうと少子化が進んでいるので、部員数が減るのはある程度仕方ないが、中学校では生徒数が減ると教員の数も減ってしまう。そうなると顧問ができる教員が減り、部活動の数も減らすという流れがずっと続いている。

高校入学後も何か部活動をしたい生徒は一定数いる。本校の特徴では、特に女子は日焼けしたくないという事情から、バドミントン部が人気。バドミントンは初心者向けにも受け皿を用意しており、経験年数でトーナメント戦を実施しているので、初めてでも楽しみながら試合にも出場できる。

教師目線では、部活動がブラックだという声もあるが、専門的知識がない教師も多いなか、部活動がしたいから教師になった人もおり、「部活＝ブラック」ということばかりではない。ただ、専門的に指導できないとなると生徒の成長に影響が出るが、高校では先輩が後輩を教えている学校も多い。顧問は場所の確保や試合への引率などサポートに回って、指導は生徒同士でできているところもある。

【森田委員】

地域や子ども、大人のスポーツを活性化するにあたって、仕事中心の生活など社会的構造の部分が大きく関わってくると思う。地域移行の議論が良いきっかけになって、日本人のスポーツ感を変える機会になればと思っている。

スポーツの多様性という発言もあったが、当たり前前に平日の夕方に毎日部活動をする風景を一旦脇に置いて、普通の生活の中でスポーツ活動を楽しむにはどのような状態、場面、パターンがあるのかを大人自身が考え直す必要がある。

【井原委員】

中田委員に伺う。小学校の平日 15 時以降は空いていることが多いと思う。学校開放はどここの管轄になっているのか。

【中田委員】

行政区によって違ってくる。

【井原委員】

学校開放に関しては、スポーツクラブ 21 が主体的に関わっているものなのか。

【中田委員】

今、開放してもらえるのは、土日祝日、一部平日夜間で、放課後の時間帯はまだ

与えられていない。放課後は学校の行事や授業をしている場合がある。

【井原委員】

その部分の改革をしていかないと、スペースの問題は前に進まないと思う。

【森鼻副課長】

スポーツ基本法 13 条において、学校の教育に支障のない限り、学校のスポーツ施設を一般スポーツのために利用するよう努めなければならないとなっているが、学校施設を一般スポーツに開放することの現状や課題はあるか。

【志摩委員】

高校では土日も部活動をしているので、一般の方に貸すのは難しい。ただ、全くない訳ではない。

【井ノ本部長】

それは一般論だとは思いますが、学校によって違うのか。

【志摩委員】

違うとは思いますが、多くの学校で何かしら使っている。

【井ノ本部長】

解決に向けての一つの案としては、モデル地域の設定がある。

毎日、同じ時間に場所を借りて、指導者を集めるのは難しいという課題がある。元オリンピックに聞くと、地域スポーツに関わっていきたいという思いもあるそうだ。放課後の決まった時間に行くことは難しいが、空いている時間帯であれば、フルに活動したいとのこと。いろんなニーズと課題が地域に点在しているので、可能性があるのであれば、我々も取り組んでいきたい。

【文平委員】

ニュージーランドに留学していたときに所属していたチームでは、1～10 軍程度に分かれており、1～3 軍は代表を目指していくメンバーで、4～5 軍は引退しても引き続き競技を続けたい人と上のランクを目指しているメンバーで構成されていた。各グレードでリーグ戦を行って、ずっと試合をしているので多くの選手がプレーできる。日本で子どもが多かった時代は、強豪チームであれば出場できるメンバーの 10 倍くらいの部員数がいて、3 年間でどれだけ出場できたかを考えると、

スポーツをする機会を作ることと競技として極めていくことは違う意味だと感じる。

トップアスリートを目指すのであれば、そのために必要なジュニアからのプロセスがあり、それとは別にただ汗をかいてみんなで笑って楽しみたいというのもスポーツだと思っているのでカテゴライズが必要。

最近、野球選手と交流した時に、昔はあちこちでキャッチボールや三角ベースなど野球を続けられる機会がたくさんあったが、今はチームに入らないとできないという話をした。どんどんやれない理由が増えてきている。

【中田委員】

指導者がいないとできないではなく、活動できる場所として開放するという学校の使い方ができないか。最近、5年生になって初めてボールを触る子もいる。それならば、放課後にボールを投げたり、バッドを振れるような場所として学校を開放してもらい、子どもたちが興味を持てる機会を作れたらと思う。公園の使い方に関心があると考えている。

【井ノ本部長】

過去に地域創生を担当していた。人口がどんどん減少することを思うと、一人がいくつかのスポーツをすることは解決の一つかと思う。息子は、夏は水泳部、冬はスキー部に入っていて、今は大学でアメフトをやっており、いろんなスポーツをすることに抵抗がない。

ちなみに、様々なスポーツをしている人がトップ選手になれるのか、また育てられるのか。

【永井委員】

可能性はあると思う。野球で言えば、昔は公園でできていたが、今は小さい時からクラブに入って高い指導を受けるという風になっている。極めたい人とマルチにやる人の二極化となっており、マルチスポーツの観点は大事だと思う。

【三木谷委員】

少し前は小学生から始めた人が多かったが、今のJリーガーは幼稚園くらいから始めている人が多いと思う。いろんなスポーツをすることは大事。

【永井委員】

プロを目指さずにライフスポーツとして楽しみたいのであれば、マルチスポーツは大事。一つのスポーツに特化しすぎて、挫折すると同時にスポーツ自体も辞めてしまう人もいた。一つに特化するのは部活動の弊害でもある。

【森鼻副課長】

共通の課題はジュニア世代の人材育成が重要ということで、これが成人のスポーツにも繋がる。中学校の部活動では、10年前と比較すると生徒数の減りに対して、部活動数の減りは小さい。また、競技者数の減少については、競技によって差がある。これらの現状が徐々に成人にも影響してくることになるので、競技によっては人数が少なすぎて立ちゆかなくなるかもしれない。部活動離れと言われていた時期があったが、生徒が部活動から離れたのではなく、生徒のニーズから部活動が離れていったという現状がある。部活動について、根本から見直していく必要があると思うが、今後、小学校や中学校において、マルチにスポーツができる可能性はあるのか。

【森田委員】

子ども達へのスポーツ機会を提供する場の一番は学校体育。過去は良い意味で緩やかな放課後であった。今後は学校を開放して、大人が見守りながら活動していく場が提供できれば良いと思う。どこの自治体も指導者不足という問題に行き着きがちだが、その発想も変えながら、できたら良いと思う。

【森鼻副課長】

コナミスポーツクラブでは、体育授業や部活動に指導者派遣をしていると報道を見た。

【酒井委員】

学校授業では、水泳事業を請け負っている。学校から送迎バスでクラブ施設まで児童を送り迎えしている。兵庫県の体育サポート事業で一部学校に指導者を派遣することもしている。我々が指導できるのは水泳と体操に限られているので、マルチスポーツという意味ではまだ土台ができておらず偏った状態。

部活動との連携は実証事業として期間限定で実施したことはある。当初は競技経験のあるスペシャリストや地域のスポーツ経験者を募集しようとしたが、指導員の調達がうまくできず、ある程度の競技経験がある社員を派遣することとなった。

【森鼻副課長】

大学との連携について、井原委員、中田委員からあったが、今後の発展性はどうか考えているか。

【井原委員】

私が非常勤職員をしている関係で園田学院女子大学との連携することが決まった。「スポーツの園田」というのが大学理念の一つになっており、スポーツに力を入れたいという思いが強い大学。そのような中、学生に部活動支援の実習を積み重ねて育成したいという思いから、学生の掘り起こしをすることになっている。一方で、実習後、部活動支援に繋がるかが課題となっているので、学外からも申込可能にしようとしている。ねらいの一つとしては、高校までは部活動をしてきたが進学してから辞めた学生も多くいるので、そういった人を育成すること。

とある市で陸上で中体連と連携を取っており、顧問の先生と交流させていただく中で、市内 11 校ある陸上部のうち、7 割くらいは陸上を教えるために教師になったという印象を受けたが、残りの 3 割の方に関しては、学生が補助に入ってもらえたらとても嬉しいとのこと。慣れてきたら、部活動に行けない日は任せることもできるので予備人材の育成は大事だと感じた。

【中田委員】

具体的な方策はまだないが、県のスポーツクラブ 21 の 10 年プランの中でコンソーシアム化について記載があり、大学との提携はありだと思っている。私自身は、やる気のある学生を取り込みたいという希望を持っているので、こちらから大学側にアクションを起こしても良いかと思う。

【森鼻副課長】

部活動の地域移行は、今ある部活動を外へ出して潰してしまうというよりは、新たなスポーツ環境を作っていくことが移行に繋がっていくと感じているが、新たな地域スポーツの取組について意見を伺いたい。

【文平委員】

日本のスポーツは、ボランティアや厚意、アマチュアスポーツは清く正しくあるべきという悪い考えがあるが、それでは生活が成り立たない。プロを目指すことは自分の時間と労力とお金をかけるというある意味投資で、一つの人生の選択。

いくらスポーツ政策を考えたとしても、県民が日々生活するなかで、スポーツが

できるという権利を持っていると思えているかが大きい。

善意で活動しているところを、世界と同じようにマーケットとして考えられるようにする必要がある。最近は稼ぐために、海外に出ていく子ども多くいるので、対応が難しいところはあると思うが、自治体としてそういった選択肢も取れるようにできればよい。

【森鼻副課長】

三木谷委員は海外の知見がおありかと思うが、海外での取組事例等あるか。

【三木谷委員】

アメリカでは、冬はウインタースポーツをして、夏はバスケットボールやアメフトなどいろんなスポーツをしている。日本は高校サッカーに登録すると、それにしか出場できないなど制限がある。レベルの高低はあると思うが、みんなが軽く参加できる大会があると面白いと思う。学校もクラブチームが参加しやすい形になれば、学校で指導ができたりするので助かる。経済的に回る仕組みを皆で検討できればと思う。

【森鼻副課長】

学校の立場として、使っていないときに学校を開放するのは抵抗感があるか。

【志摩委員】

学校として、空いているときには使ってもらえたらと思うが、誰が鍵を開けるのかから解決する必要がある。管理上の問題がある。

【井原委員】

総合型地域スポーツクラブが学校施設をシェアして使う有名な事例で、愛知県半田市の成岩スポーツクラブがあり、条例で同じ建物を学校体育施設と社会体育施設とで時間で分けて設定していた。ただ、数年前に視察に行くと、社会体育施設の時間帯であっても学校側への気遣いは大きいと聞く。ある程度は法で縛らないと前に進まないと思う。

【森鼻副課長】

渡部委員はクラブの運営を始めて、まだ日が浅いが、施設はどうしているか。

【渡部委員】

施設は場所の問題があるのであれば作ってしまおうと、別の肩書きの会社で兵庫県浜中町にある倉庫を体育館のように改修した。お金は銀行から借り、場所は間借りしている。気軽に使ってもらおうという意味では、施設の利用は先着順で貸切にして、貸切やスポーツ教室が入っておらず空いている時間は一般に開放している。兵庫県ではこういった利用方法の事例がなく、おそるおそる利用者が入ってこられるので、まだまだ気軽さを提供できていないと感じている。

【森鼻副課長】

その他、最後にご意見ある方はいるか。

【文平委員】

繰り返しになるが、スポーツという概念を地域で楽しむスポーツと競技とでカテゴリ分けすることが大事。子ども達の成長の過程で必要な運動であったり、コミュニケーション、年齢関わらず交われる方法など、地域スポーツはスポーツをしない人も対象にして考える必要がある。スポーツをしていない人の人口が圧倒的に多いので、その人たちが興味を持つきっかけを増やすための起爆剤作りが地域スポーツではないかと思う。

【森田委員】

政策的に考えていく必要がある。兵庫県はスポーツ 21 などの取組をしてきたが、ある意味、各自治体任せにしてきた部分もある。個人のスポーツ観を市町が発信していく余力はないように感じているので、県が発信していくことができればと思う。新たな取組を進めていくには、スポーツの価値観、捉え方を変えていく必要があると思う。

【井ノ本部長】

本日は貴重な意見をいただき、お礼申し上げます。頂いた意見を事務局で持ち帰って、次回までに何か案や方針をお示しできればと思う。個別にご相談させていただくかもしれないが、ご協力いただければ幸い。